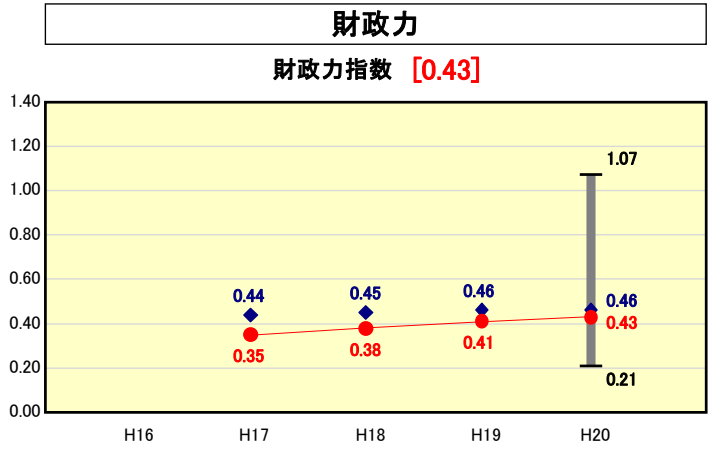


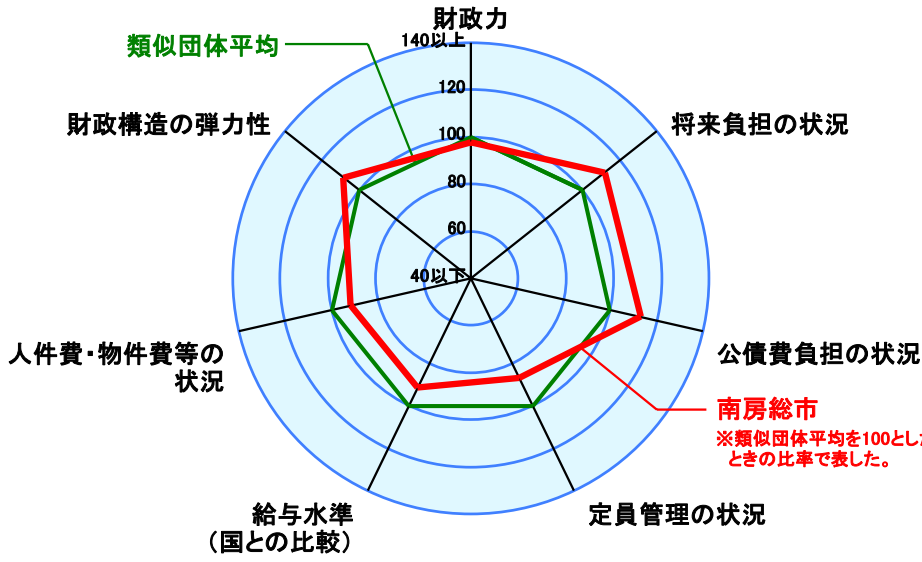
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



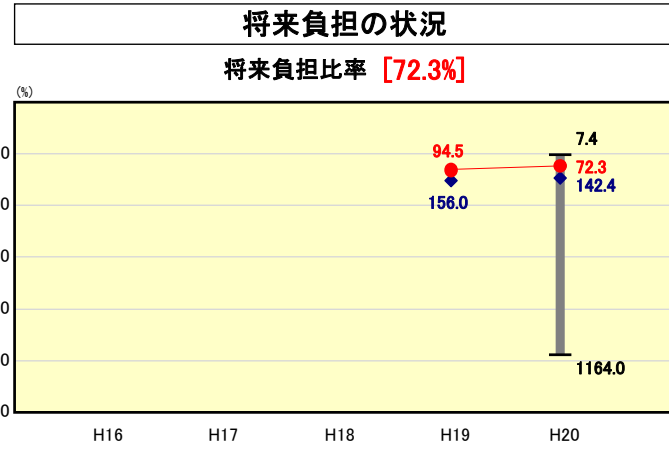
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 68/129
全国市町村平均 0.56
千葉県市町村平均 0.80

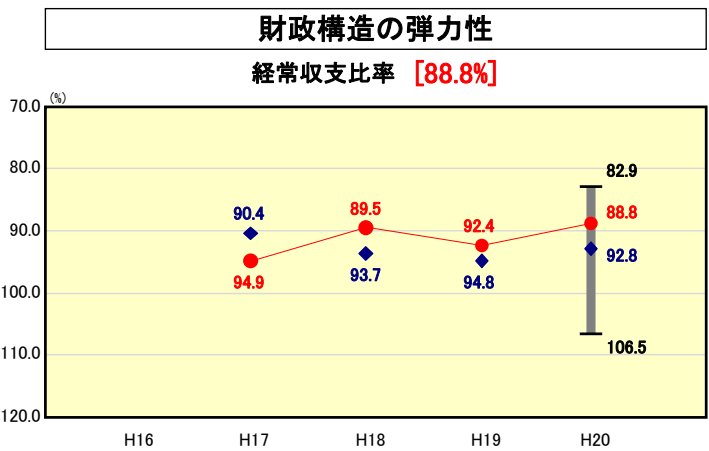
人口	43,963	人(H21.3.31現在)
面積	230.22	km ²
標準財政規模	14,264,505	千円
歳入総額	20,778,653	千円
歳出総額	19,761,701	千円
実質収支	810,206	千円



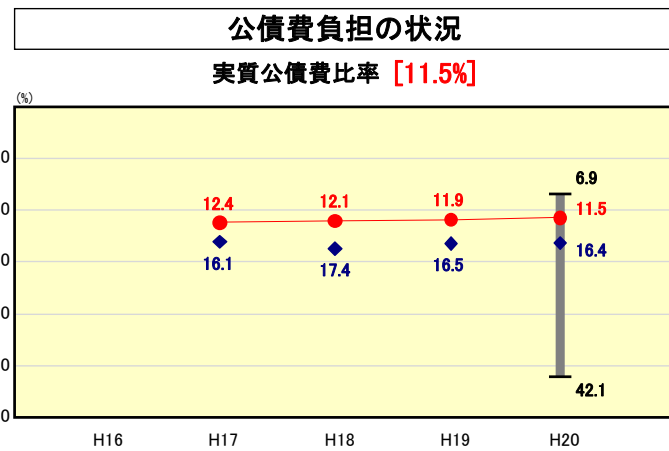
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



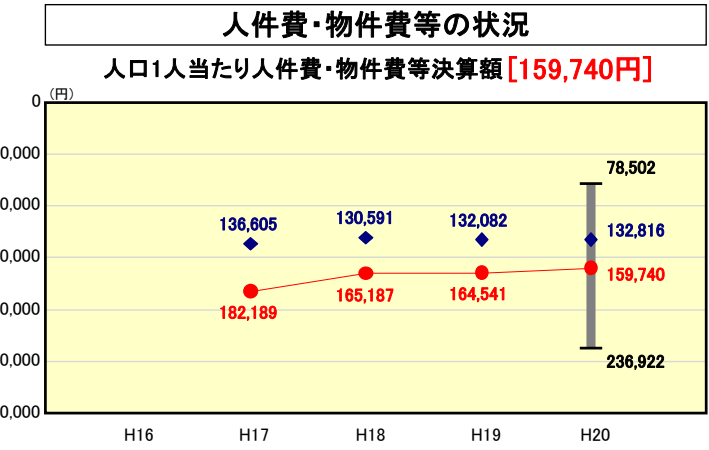
類似団体内順位 14/129
全国市町村平均 100.9
千葉県市町村平均 105.7



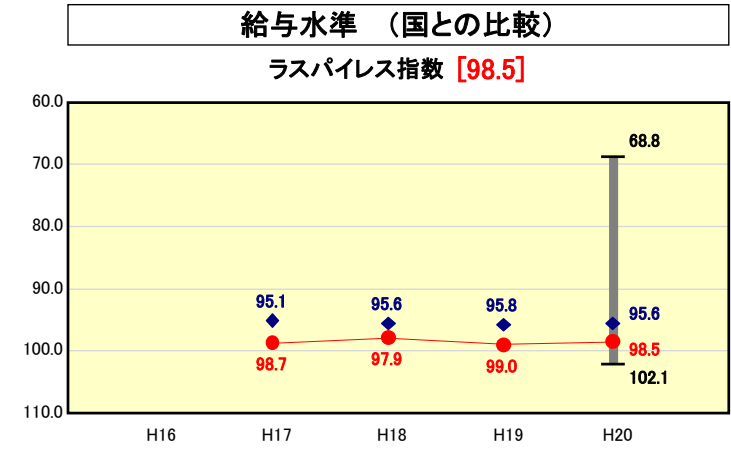
類似団体内順位 25/129
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 91.7



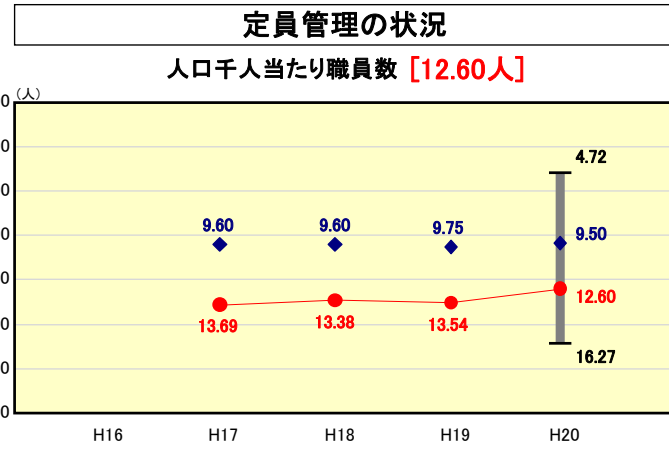
類似団体内順位 10/129
全国市町村平均 11.8
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 114,142
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 107/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 108/129
全国市町村平均 7.46
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末35.3%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。退職者補充の抑制等職員数の削減による人件費の削減、組織の合理化、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、歳出の見直しを継続するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
退職者補充の抑制(一般行政職1/10補充等)や平成19年度から実施している給与カット(常勤特別職員2%、一般職員1%)による人件費の減、事務事業の見直しによる経常経費の削減などにより、88.8%と類似団体平均を大きく下回っている。引き続き新規採用の抑制による職員数の削減、事務事業の抜本的な見直し、組織の合理化、民間委託の活用、補助交付金の見直しなど行財政改革を推進し、経常経費の削減を図る。

【ラスパイレズ指数】
集中改革プラン等による給与の減額(常勤特別職員2%、一般職員1%)を平成19年度より実施中であるが、類似団体平均と比較し2.9ポイント高い。今後も人事院勧告、千葉県人事委員会勧告の実施状況を勘案し、国や千葉県に準じた方向で給与制度の適正化を図り人件費の抑制に努める。

【実質公債費比率】
緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択と、辺地及び過疎対策事業のように地方財政措置のある有利な起債を利用することにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後も投資事業を厳選し、元金償還額以上の新規発行は行わないなど抑制に努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、義務教育施設整備事業に係る高金利市債の繰上償還による市債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も、後世への負担の軽減と財政構造の弾力性の確保のため、元金償還額以上の新規発行は控えるなど、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
市町村合併により、職員数が類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員を削減するとともに、集中改革プランに沿った事業の見直し等により、より適切な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費を主要因として類似団体平均を上回っている。これは、7団体の市町村合併により、職員数が類似団体と比べ多いため人件費が高くなっていることや、各種基本計画の策定など、合併による臨時的経費があること、旧団体運営施設を合併後も継続し、類似団体に比べ公共施設数が多く管理経費が高くなっているためなどである。今後は、効率的運営に努めるとともに、公共施設の再編を検討するなど、その他事務事業全般にわたり行財政改革を推進し、削減を図る。